



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	45,443	2.0	506	-	565	-	407	-
30年3月期第2四半期	44,514	0.5	△1,057	-	△1,001	-	△776	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	41.40	-
30年3月期第2四半期	△78.92	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	33,643	24,884	74.0	2,528.52
30年3月期	34,346	24,810	72.2	2,521.16

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 24,884百万円 30年3月期 24,810百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期第2四半期 8,120株、31年2月期第2四半期 7,571株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（30年3月期 7,751株、31年2月期第2四半期 7,267株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
31年2月期	-	30.00	-	-	-
31年2月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,945	-	483	-	548	-	227	-	23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	10,000,000株	30年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	158,470株	30年3月期	158,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	9,841,227株	30年3月期2Q	9,840,823株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期2Q 8,120株、31年2月期2Q 7,571株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 主要な経営指標等の推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題をめぐる懸念拡大が世界経済の下押しリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境においては、エネルギー価格の高止まりや物価上昇、消費増税に対する不安感等が、長引く節約志向の要因となっており、消費者マインドの改善は力強さを欠きました。

そのような経営環境の中、当社は、グループ内での人材交流や情報共有を通じて連携を図り、一体となって商品の品質向上や商品力の強化、売場全体の活性化に努めてまいりました。

報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、9月に新規オープンしました『ららぽーと名古屋みなとアクルス』（名古屋市港区）に展開するアオキスーパー内に総合惣菜店舗を新規出店いたしました。

既存店舗においては、単品管理データの活用による売場構成や販売計画の見直しに取り組み、定番商品や週末売込み商品のさらなる販売強化に努めるなど、売上高の増加を図ってまいりました。また、「アピタ」および「ピアゴ」から業態転換した6店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」においては、想定以上の客層の変化と店内競合の増加により苦戦してきたものの、店舗環境に応じた商品政策をとってきたことで徐々に持ち直してまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間に比べ0.9%増収の219億75百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ2.9%減益の7億87百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、ファミリーマートへの看板替えなどの影響により納品店舗数が減少しているものの、「おむすびキャンペーン」などの各種販促企画が効果的に実施されたことにより納品量は順調に推移しました。

また、工場運営においては、3月末に津工場、7月末に三田工場の閉鎖を実施し周辺工場の生産性の改善に注力するとともに、引き続き製造効率の向上や荒利率の改善に取り組み、外販事業全体の収益力の回復に努めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ3.1%増収の234億68百万円となりました。利益面については、依然として損失計上ではあるものの、損失額を大幅に縮小し2億81百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント損失は18億68百万円）となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ2.0%増収の454億43百万円となりました。利益面については、経常利益は5億65百万円（前年同期間は10億1百万円の経常損失）、四半期純利益については4億7百万円（前年同期間は7億76百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7億3百万円減少して336億43百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億51百万円、有形固定資産が償却及び工場の売却等により4億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ7億77百万円減少して87億58百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億88百万円、賞与引当金が1億93百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ73百万円増加して248億84百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金が1億11百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の差益が40百万円減少したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の72.2%から74.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期間に比べ8億43百万円増加し、77億64百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、55百万円（前年同期間は36億41百万円の支出）となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益に転じたことや売上債権の増減額が40億84百万円減少したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ9億64百万円減少して11百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ5億71百万円減少したことと有形固定資産の売却による収入が3億98百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ7百万円減少し、2億95百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期間に比べ7百万円減少したことによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、平成30年5月17日に公表した通期の業績見通しを既に上回っているものの、現時点において通期の業績見通しは修正しないものといたしました。

修正をする上で必要となる情報の精査中であり、また、現状入手しうる情報で業績に影響を与える要因の有無を見極めることが困難であるためです。

今後、重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

なお、営業利益及び経常利益については上積みできる見込みであり、通期の業績見通しを更に積み上げられるよう引き続き注力して参ります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,015,892	7,764,623
売掛金	10,137,139	10,218,055
商品及び製品	11,373	3,466
仕掛品	13,006	18,981
原材料及び貯蔵品	455,223	452,274
前払費用	62,593	179,789
未収入金	62,458	56,825
テナント預け金	108,827	96,940
その他	18,040	17,815
流動資産合計	18,884,555	18,808,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,172,531	4,963,593
構築物(純額)	428,948	409,743
機械及び装置(純額)	3,201,133	3,032,281
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	352,114	509,479
土地	4,038,812	3,796,312
建設仮勘定	39,550	42,053
有形固定資産合計	13,233,090	12,753,464
無形固定資産		
ソフトウェア	92,622	124,467
その他	1,414	1,113
無形固定資産合計	94,036	125,581
投資その他の資産		
投資有価証券	775,057	718,352
出資金	1,640	1,590
長期前払費用	243,736	228,152
前払年金費用	410,810	381,596
繰延税金資産	380,795	303,818
差入保証金	285,532	285,248
会員権	4,050	4,050
その他	33,352	32,397
投資その他の資産合計	2,134,974	1,955,204
固定資産合計	15,462,100	14,834,251
資産合計	34,346,656	33,643,024

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,951,379	3,562,985
未払金	1,943,506	1,831,767
未払費用	1,717,593	1,614,859
未払法人税等	80,600	179,600
未払消費税等	398,375	418,745
預り金	230,250	235,959
前受収益	4,054	2,794
賞与引当金	990,400	796,500
役員賞与引当金	6,192	4,486
役員株式給付引当金	1,528	1,204
流動負債合計	9,323,879	8,648,902
固定負債		
長期末払金	117,001	16,934
資産除去債務	80,199	78,765
長期預り保証金	13,896	13,696
その他	782	232
固定負債合計	211,879	109,629
負債合計	9,535,759	8,758,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,348,182	10,460,149
利益剰余金合計	20,729,227	20,841,195
自己株式	△507,401	△505,725
株主資本合計	24,402,156	24,515,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,739	368,692
評価・換算差額等合計	408,739	368,692
純資産合計	24,810,896	24,884,492
負債純資産合計	34,346,656	33,643,024

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,514,648	45,443,649
売上原価	39,888,039	39,032,960
売上総利益	4,626,608	6,410,688
販売費及び一般管理費	※ 5,683,893	※ 5,904,035
営業利益又は営業損失(△)	△1,057,285	506,653
営業外収益		
受取利息	72	12
受取配当金	31,579	19,401
不動産賃貸料	9,275	9,477
保険解約返戻金	-	12,957
その他	18,277	20,535
営業外収益合計	59,204	62,384
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,986	3,007
その他	589	503
営業外費用合計	3,575	3,510
経常利益又は経常損失(△)	△1,001,657	565,527
特別利益		
固定資産売却益	1,274	36,532
特別利益合計	1,274	36,532
特別損失		
固定資産除却損	18,031	8,922
減損損失	-	16,679
特別損失合計	18,031	25,602
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,018,414	576,457
法人税、住民税及び事業税	60,837	75,391
法人税等調整額	△302,602	93,634
法人税等合計	△241,765	169,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△776,649	407,431

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,018,414	576,457
減価償却費	712,780	502,686
減損損失	-	16,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△288,200	△193,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,818	△1,706
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,152	△324
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△100,066
受取利息及び受取配当金	△31,651	△19,414
固定資産売却損益(△は益)	△1,274	△36,532
固定資産除却損	7,093	3,173
売上債権の増減額(△は増加)	△4,152,423	△68,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,742	4,880
前払年金費用の増減額(△は増加)	23,967	29,214
未収入金の増減額(△は増加)	89,374	5,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,395	△388,394
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△129,187	△117,949
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△82,639	17,391
未払費用の増減額(△は減少)	86,313	△102,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	305,179	20,369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	425,743	△134,520
その他の固定負債の増減額(△は減少)	250	△750
その他	2,567	2,188
小計	△4,127,143	14,334
利息及び配当金の受取額	31,650	19,414
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	453,683	21,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,641,809	55,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△966,149	△394,367
有形固定資産の売却による収入	1,467	400,215
資産除去債務の履行による支出	△6,847	△2,190
その他	△4,100	△14,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975,628	△11,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,506	△3
配当金の支払額	△295,288	△295,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,794	△295,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,920,233	△251,268
現金及び現金同等物の期首残高	11,841,822	8,015,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,921,589	※ 7,764,623

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、減価償却の方法を定率法から定額法に変更することが、より適切に当社における使用実態を反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の減価償却費は145,990千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ145,990千円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,770,074	22,744,573	44,514,648	—	44,514,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	443,176	443,176	△443,176	—
計	21,770,074	23,187,749	44,957,824	△443,176	44,514,648
セグメント利益又は損失 (△)	811,522	△1,868,807	△1,057,285	—	△1,057,285

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,975,352	23,468,296	45,443,649	—	45,443,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	804,747	804,747	△804,747	—
計	21,975,352	24,273,043	46,248,396	△804,747	45,443,649
セグメント利益又は損失 (△)	787,894	△281,240	506,653	—	506,653

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、主として定率法によっておりましたが、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、第1四半期会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間において「テナント事業」でセグメント利益が24,545千円増加し、「外販事業」でセグメント損失が121,444千円減少しております。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	44,514,648	45,443,649	90,233,548
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,001,657	565,527	△1,062,078
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△776,649	407,431	△932,203
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	25,962,730	24,884,492	24,810,896
総資産額 (千円)	35,085,514	33,643,024	34,346,656
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△78.92	41.40	△94.73
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	74.0	74.0	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,641,809	55,264	△3,039,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△975,628	△11,193	△187,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△302,794	△295,340	△598,496
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	6,921,589	7,764,623	8,015,892

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、第48期第2四半期累計期間及び第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。